

1. 件 名：令和4年度原子力事業者防災訓練における評価指標について
2. 日 時：令和4年8月24日 10:30～10:35
3. 場 所：原子力規制庁 3階会議卓
4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）
 - 原子力規制庁 緊急事案対策室
 - 川崎企画調整官、反町専門職、川本専門職
 - 北海道電力株式会社
 - 原子力事業統括部 原子力業務グループ 副主幹 他1名
 - 東北電力株式会社
 - 原子力部 課長（原子力防災担当）他3名
 - 東京電力ホールディングス株式会社
 - 原子力運営管理部 防災安全グループ グループマネージャー 他3名
 - 中部電力株式会社
 - 原子力部 防災・核物質防護グループ 課長 他2名
 - 北陸電力株式会社
 - 原子力本部 原子力部 原子力防災チーム 統括（課長） 他2名
 - 関西電力株式会社 原子力事業本部
 - 安全・技術部門 安全・防災グループ マネージャー 他3名
 - 中国電力株式会社
 - 電源事業本部 原子力運営グループ マネージャー 他2名
 - 四国電力株式会社
 - 原子力本部 管理グループ 副リーダー 他2名
 - 九州電力株式会社
 - 原子力発電本部 原子力防災グループ グループ長 他4名
 - 日本原子力発電株式会社
 - 発電管理室 警備・防災グループ マネージャ 他4名
 - 電源開発株式会社
 - 原子力技術部 運営基盤室（技術基盤） 統括マネージャー 他1名
 - 原子力エネルギー協議会
 - 副長

5. 要 旨

原子力規制庁から、第14回原子力事業者防災訓練報告会で議論した令和4年度原子力事業者防災訓練における評価指標について、8月17日の第29回原子力規制委員会にて特段の異論はなかったことから、今年度の訓練の評価指標は資料1に基づくこと、また評価の進め方は資料2に基づくことを説明した。

事業者から、事業者防災訓練において必要な準備を進めていく旨回答があった。

6. その他

配付資料

資料1：令和4年度評価指標（実用発電用原子炉）

資料2：令和4年度原子力事業者防災訓練の評価の進め方